

島根県官民データ活用推進計画策定に係る有識者会議（第1回）

議事要旨

1. 日 時：令和元年6月28日（金）13:00～14:30

2. 場 所：島根県民会館 第2多目的ホール

3. 次 第

（1）開会

（2）委員長及び副委員長の選出

（3）官民データ活用推進計画の策定趣旨及び島根県における計画の策定の進め方について

（4）閉会

4. 出席者：別紙「出席者名簿」のとおり

5. 委員長及び副委員長の選出

委員長には野田委員が選出され、副委員長には吉岡委員が指名された。

6. 議事要旨

[島根県官民データ活用推進計画策定の考え方]

村上委員

- 現在策定中の新総合計画（戦略）を入り口にして考える。総合計画（戦略）をいかに達成するかという観点で、官民データ活用推進計画を作成する。
- 人口減少を止める必要がある。島根県の総合計画（戦略）には、出生率を2.07に戻すことが書かれており、そのためのICT等を活用した方策を官民データ活用推進計画に書く。
- 出生率が2.07になった後も人口減少はしばらく続く。行政職員も減っていく中で、AIやICTを使うことで、地域経済、社会インフラや行政サービスをいかに維持するのかを示す。
- ICTを活用することが目的ではなく、何のために活用するのか、その結果何を達成するかを示す。

野田委員長

- 市町村との関係が課題ではないか。

事務局

- 計画を先行して作成した安来市の計画とは、内容の整合が取れるようにしたい。

村上委員

- 今後、都道府県は、県内市町村に対してリーダーシップを取っていかなければならない。自立して対応することができない市町村もある。そうした市町村の意見も聞きながら、県がリードして共同化・標準化等を進めていく必要がある。

事務局

- 県もできることがあれば一緒に取組んでいきたい。

宇名手委員

- 安来市では、昨年度、情報化計画の更新に合わせて、官民データ活用推進計画を作成したが、なぜこれをしなければいけないかという点は、全職員まで浸透していない。
- 比較的年齢層が高い職員からは、今までどおりでダメなのか、データに基づいて業務を進めなければいけないことは頭では分かっているが、今までは困っていない、という意見があった。
- オープンデータについては、データ公開に取組む職員はその重要性を分かっているが、周りの職員にはなぜそれをやらなければいけないか理解してもらえず、担当職員がジレンマを抱えている。
- 市町村として県にお願いしたいのは、県の計画の中において、「こういうことをしなければ」という理念的なところを示していただきたい。市町村にとって、県は絶対的なところになる。

金築委員

- 市町村職員のデジタルデバインド対策が必要だと実感することがある。この計画には、まずは、市町村職員の意識を変えることがひとつのミッションとして盛り込んでどうか。
- 計画が立派すぎて、実際には動かなかったということが多い。市町村職員の意識改革から取組み、ひとつでも動いたことが目に見えると、計画が効果的だったということを県民も感じることができる。

村上委員

- 最近、逆デバインドというものがある。今の若い人は電話が苦手。若い人のためにメールやチャットで連絡できる仕組みを持たないと、若い人が行政サービスを受けることができなくなる懸念がある。

[教育分野での取組み]

野田委員長

- 県が示した計画策定の進め方、スケジュールはどうか。

村上委員

- 全体として良いと思う。新総合計画との整合性をいつ整理するか示しておくこと。
- ICTに係る新たな法律（学校教育の情報化の推進に関する法律）やデジタル手続法（情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案）は、市町村にも大きな影響があるためキーワードだけでも入れておくと良い。

宇名手委員

- 安来市内の学校では、これからタブレット端末を導入予定。教育委員会とも議論が必要であるが、教員の指導が対応できるかどうか等、課題は多い。

吉岡委員

- 松江市内の中学校では技術家庭科でプログラミングを教えている。IT 業界に人材を輩出してくれる観点から歓迎しているし、人材確保の期待感から他地域からの IT 企業の進出にも寄与している。
- この取組みを他市域に展開しようと各首長にお願いに回るが、教育委員会に理解を浸透させることができず、全県展開には至っていない。

村上委員

- 県の現行計画の一番に産業振興が掲げられている。教育分野の ICT 化を進めることで産業振興につながるという流れを整理することができるのではないか。
- 今後、国や県も、全自治体を救うことは難しくなる厳しい状況。できない理由ばかり並べているところは、衰退が加速する恐れがある。

事務局

- ICT を活用した教育や教員の育成についても重要だと考えている。今後詰めていきたい。

野田委員長

- 現在策定中の新総合計画（戦略）、国の動向も見据えながら作業を進めてもらいたい。

[島根県官民データ活用推進計画に整理することが望ましい事項]

野田委員長

- 計画の内容についてはどうか。AI、RPA というキーワードも出ているが、その点含めて議論したい。

村上委員

- さきほどあったように、理念を示すことが重要でないか。例えば、もう自前主義をやめる。共同化・標準化を前提にする。民間サービスを使えるところは民間サービスを使って自分達では作らない等。他の事例を参考にして良いものは模倣したら良い。
- 県の計画に関する全体マップを描いてはどうか。県の他の計画とどういう相互関係で、各々がいつスタートするか。官民データ活用推進計画単体ではなく、策定中の新総合戦略（計画）含めて、互い関係して進んでいるという見せ方の方が、職員が解し易い。

吉岡委員

- 総合戦略（計画）は県民目線で策定するもの。一方で、データ利活用は行政内部の議論であり、この両計画の考え方が整合するのか。

事務局

- 官民データ活用推進計画は、新総合戦略（計画）の実効性を高めるために ICT がどう使えるのかという視点で整理するものと考えており、両計画の整合は取ることができる。

村上委員

- 庁内データを活用して効率化し、住民サービスを向上できるので、住民に影響を与えるものだと思う。

[マイナンバーカードの普及・活用の取組み]

吉岡委員

- マイナンバーカードの普及は低調である。そこで、例えば、「まめネット（しまね医療情報ネットワーク）」との連携による住民サービスの向上や、行政職員の決裁・個人認証にマイナンバーカードを活用するということを盛り込んではどうか。

事務局

- マイナンバーカードの発行枚数がかかなり増える等、これから普及が加速すると思われるため、そのあたり動向見ながら計画への位置付けについて考えたい。

村上委員

- 住民目線で考えてもらいたい。例えば、LINE で住民票を郵送請求することができる仕組みを検討する事例がある。これは、マイナンバーカードを使わなくても住民票を取得することができるということ。ここで伝えたいのは、マイナンバーカードが無くて済むのであれば無理に使わなくても良いということである。ただし、保険証のように国が進めている制度等により普及できる方法であれば良いと思う。

野田委員長

- 島根県では高齢化という課題を抱えている。せっかく「まめネット（しまね医療情報ネットワーク）」があるので、この活用については課題とともに大きな可能性がある。

村上委員

- 教育と健康・医療は、国も積極的に ICT 活用を推進しようとしている分野である。

事務局

- 先の県議会の中で、国保のビッグデータ活用について質問があったが、県所管部からは「支援していきたい」という答弁であった。市町単位でも動きがあるようなので、実態を把握しつつ、どう使っていくかはこの計画に盛り込めればと思う。

[観光分野での活用]

村上委員

- 情報発信という意味では観光が重要だと思う。どういう情報を出して、どう使ってもらうか。
- Google がオリンピック・パラリンピックの公式スポンサーになったということで、新しいサービスの創出に期待が寄せられている。特に外国人対応へのサービスが期待されている。

[地元の IT 産業を中心とした取組み]

野田委員長

- そういうビッグビジネスもそうだが、医療や観光のデータ活用を地域の IT 産業中心にビジネスとして進めていく可能性がある。それにプログラミング言語の Ruby 言語を活用できれば良い。

[AI・RPA の活用]

吉岡委員

- AI は、データの活用が先駆的に進んできた製造業やサービス業をはじめ、あらゆる産業の人手不足を解消するものと考えている。

村上委員

- AI は製造業や流通業などデータがきちんと取れているところから始まって、今後いろんな分野に広がっていくのでいろんな恩恵を受けることになる。
- RPA は過渡期の技術である。RPA が対応できる範囲を理解することは大事であるが、万能だということではない。本来、システム間でデータがきちんと連携できれば RPA は不要である。それができないから、システム間でデータを移すことを簡易的に自動化している。管理するのも大変。

宇名手委員

- 自分の業務を理解した上で、今あるものをそのまま使って、どう仕事を楽にすることができるかが RPA の意味だと理解している。ただ、業務の見直しにはなるが、根本解決にはなっていないと感じた。
- 例えば、ある作業を辞めるためにはどうしたらよいかという議論にならない。逆にオート化して作業が可能となるので、結局紙は無くなり、住民さんの手間を省くことができない。
- システムや業務の流れを突然変えることはできないので、例えば、水道の検針システムから料金システムにデータを移行するために活用するという話は議論している。

村上委員

- 例えば、5年後に向けてシステムの大規模改修があるから、それまでのつなぎとしてRPAを使うというのであれば良いと思うが、ずっとRPAを使い続けるのは間違っていると思う。

[シェアリングエコノミー]

野田委員長

- 地域の課題がどうなかなということからスタートし、論点を展開するという整理方法になると感じた。
- 個人的には、シェアリングエコノミーが課題のひとつだと考えている。ライドシェアは地域の足確保の方策となる。特に、島根県ではJR三江線の廃止に伴い、検討が必要ではないか。

吉岡委員

- 大田市では、自動運転による限界集落の買い物や医療等の確保に取り組んでいる。その前段の議論としてライドシェアがあるのではないか。

野田委員長

- これもシェアリングエコノミーやライドシェアありきでなく、地域での課題、足の確保というところから必要性に展開してほしい。

事務局

- 県地域振興部では、小さな拠点づくりに取り組んでいる。5つくらいの地点を選定し、2,000人規模の地域で大体のことができるようにならないかということを取組んでいく予定。その中で、ICTをどう活用できるかということがひとつの視点になると考えている。

村上委員

- ある町役場では、全町民分のアマゾンプライム会員の会費を負担し、AIスピーカーの配布を検討している。当町の移動手段は自動車を中心であるが、免許返納が進み、病院に行けない人や買い物難民を救おうという仕組み。AIスピーカーにお米が欲しいと言えば地元の米屋からお米が届く。病院に行きたいと言えば、デマンドバスを予約してくれる。このような使い方はあると思う。

野田委員長

- 今のように、具体的なケースも含めて分かりやすく整理して欲しい。

[島根県官民データ活用推進計画のとりまとめ、個別施策の KPI 設定]

村上委員

- お願いがある。関係課へ調整する際には、本日意見のあった理念・方針きちんと示して行って欲しい。この理念・方針に沿って事業を集めないと総花的な内容になってしまうので気を付けてもらいたい。

事務局

- 市町村向けの施策は、県にとって支援することにしかないと思うが、その場合計画に位置付ける KPI (key performance indicator) をどう整理したら良いか。

村上委員

- KPI は無理して設定しない方が良い。例えば、イベントを開催して来場者数等を設定するのは良くない。それは手段であって、その結果何がやりたいかが重要。研修を受けた職員が、研修の内容を理解して業務に活かさなければ意味がない。
- 本当は、KPI を達成した上の施策の KPI があって、さらに KGI (Key Goal Indicator) という最終ゴールの達成指標がある。ロジックモデルを作成し、KGI と各施策の KPI の関係性を整理して評価しないと、施策単体での KPI を評価することは意味がない。無理に KPI を設定して施策を目的化するのは逆効果だと思う。

野田委員長

- 他課との調整もあるが、市町村との調整も検討いただければと思う。

7. 閉会

以上

島根県官民データ活用推進計画策定に係る有識者会議（第1回）

出席者名簿

日時：令和元年6月28日（金）

13時00分～14時30分

場所：島根県民会館 第2多目的ホール

＜有識者メンバー＞

（敬称略・順不同）

	団体・法人名、職名	氏名
	島根大学法文学部 教授	野田 哲夫
	(一社)島根県情報産業協会 会長	吉岡 宏
	(株)三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 主席研究員	村上 文洋
	(有)Willさんいん 代表取締役	金築 理恵
	安来市 政策推進部情報政策課 課長	宇名手 由子

＜事務局＞

	所属、職名	氏名
	島根県地域振興部情報政策課 課長	錦織 秀
〃	調整監	青木 健
〃	CIO 補佐官	山口 悟
〃	CIO 補佐官	小村 誠
〃	情報政策グループリーダー	田坂 裕嗣
〃	システム運用グループリーダー	林原 修
〃	ネットワーク管理グループリーダー	梶 博
〃	システム最適化グループリーダー	吉川 清夫
〃	情報政策グループ 主任主事	広瀬 研一郎
〃	情報政策グループ 主任主事	中田 誠一郎

以上